

令和 8 年 1 月 27 日

## 燕市独自の物価高騰対策を実施

－ 国の重点支援地方交付金等を活用し、市民生活や経済活動を支えます －

物価高が長期化する中、燕市では、市民生活や経済活動を下支えするため、市民 1 人あたり 5,000 円分の燕応援フェニックスクーポン(第 8 弾)を 5 月下旬より配布するとともに、水道基本料金を令和 8 年 6 月検針分から 11 月検針分まで 6 カ月間全額減免します。加えて、物価高の影響が特に大きい低所得世帯やひとり親世帯に対し臨時の給付金を支給します。関連する予算案は 1 月 27 日の市議会臨時会に提出します。

なお、事業者に向けた支援については、国が示す推奨事業メニューを踏まえ、令和 8 年度当初予算以降に実施します。

### 【燕市物価高騰対策の概要】

#### 市民生活や経済活動を下支え

#### 燕応援フェニックスクーポン発行事業(第 8 弾) 約 3.7 億円

- ▶市民 1 人あたり 5 千円分のクーポン券(割引券)を発行します。  
5 月下旬から順次発送し、使用期限は 12 月 31 日までとなります。

#### 水道料金臨時負担軽減事業 約 1.5 億円

- ▶6 月検針分から 11 月検針分までの期間、水道基本料金を 6 か月間全額減免します。

低所得世帯支援	子育て世帯支援
<b>住民税非課税世帯等に対する臨時給付金支給事業</b> 約 1.5 億円 ▶住民税非課税世帯に対し、 <b>2 万円</b> の現金を支給します。 (うち灯油等購入費助成事業分 5 千円)	<b>物価高対応子育て応援手当支給事業</b> 約 2.2 億円 ▶児童 1 人あたり <b>2 万円</b> の現金を支給します。
<b>低所得のひとり親世帯等(住民税非課税世帯等以外)に対する臨時給付金支給事業</b> ▶住民税非課税世帯等以外のひとり親世帯の児童に対し、 1 人あたり <b>5 千円</b> の現金を支給します。	

#### (参考)支援額イメージ

例 1) 子ども 2 人の 4 人世帯:**64,158 円**

(クーポン 20,000 円、水道減免 4,158 円※20 口径、子育て応援手当 40,000 円)

例 2) 非課税の 2 人世帯:**34,158 円**

(クーポン 10,000 円、水道減免 4,158 円※20 口径、非課税世帯給付 20,000 円)



本件についてのお問い合わせ先  
 企画財政部 企画財政課：黒鳥、松本  
 電話：0256-77-8356 (直通)

# 国の総合経済対策に伴う重点支援地方交付金等を活用した物価高騰支援策

参考資料

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が長期化する中、国の交付金を活用し、市民生活や経済活動を下支えするため、燕応援フェニックスクーポンの全市民への配布及び水道基本料金の6カ月間減免を実施するとともに、特に影響の大きい低所得世帯やひとり親世帯に対し臨時の給付金を支給します。

なお、本補正では交付金の一部を予算化し、残りの交付金については、国が示す推奨事業メニューを踏まえ、令和8年度当初予算以降に予算化を検討してまいります。

**重点支援地方交付金 交付限度額 838,321千円**

**うち今回補正充当額 641,197千円（補正後活用可能残 197,124千円）**

生活者支援		事業者支援
〈低所得世帯支援〉	〈子育て世帯支援〉	
令和7年度住民税非課税世帯等に対する 臨時給付金支給事業 (1世帯当たり2万円を支給) (うち灯油等購入費助成事業分5千円【県制度】) R8.1補正予算額：145,238千円 ※今回補正  ※県制度(35,000千円)は 重点支援地方交付金とは別財源	【国制度】 物価高対応子育て応援手当支給事業 (児童1人当たり2万円を支給) R7.12補正予算額：219,357千円 ※全額重点支援地方交付金とは別財源	国が示す「推奨事業メニュー」を踏まえ、 R8当初予算以降に予算化予定
	学校給食費等の保護者負担軽減 (小中学校・保育園・こども園の 給食材料費価格上昇分を支援)  R8当初に予算化予定	
低所得のひとり親世帯等（住民税非課税世帯等以外）に対する臨時給付金支給事業 (児童1人当たり5千円を支給) R8.1補正予算額：2,317千円 ※今回補正		
〈市民生活の下支え〉		〈経済活動の下支え〉
燕応援フェニックスクーポン発行事業(第8弾) R8.1補正予算額：373,595千円 ※今回補正 (市民1人当たり 5千円分、5月下旬から順次発送、使用期限は令和8年12月31日まで)		
水道料金臨時負担軽減事業 R8.1補正予算額：155,047千円 ※今回補正 (水道基本料金の負担軽減 6月検針分から11月検針分までの6か月間全額減免)		

# 参考資料

(単位:千円)

事業名		燕応援フェニックスクーポン発行事業(第8弾)	新規	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦 略	定住人口戦略		373,595	373,595				
	基本方針	活力ある産業の振興							
	施 策	商工業の活性化		補正後予算額	特定財源の内訳				
補正理由		食料品等の物価高騰の影響を受けた市民の家計負担を軽減するとともに、材料費等の高騰に直面している市内飲食店等への影響を消費喚起により緩和するため		373,595	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 373,595千円				
事業概要		市内飲食店等で使用できる「燕応援フェニックスクーポン 第8弾」を発行します。 【クーポン】 <u>市民1人当たり、500円の割引券×10枚(5,000円分)</u>  【配布方法】 郵送 (4月30日時点で燕市に住民登録されている個人あて)  【郵送時期】 <u>5月下旬から順次発送予定</u>  【使用方法】 会計1,000円(税込)につき1枚使用可能  【使用期限】 <u>令和8年12月31日まで</u>  【登録店舗】 募集期間: 令和8年2月6日～2月20日 ※登録店舗は、クーポン券発送の際に同封する「取扱い店舗一覧」に掲載します。							
事業費内訳		・ 燕応援フェニックスクーポン券利用補助金 353,865千円 ・ 会計年度任用職員報酬・手当等 4,367千円 ・ 消耗品費 219千円 ・ 印刷製本費 6,068千円 ・ 通信運搬費 6,759千円 ・ クーポン券封入封緘業務委託料 2,317千円		期待される効果	市民の消費意欲が高まり、市内飲食店、小売店、サービス業店での消費を促すことにより経済活動の活性化が期待できます。				
				担当課	産業振興部 商工振興課				

## 参考資料

(単位:千円)

事業名		水道料金臨時負担軽減事業	新規	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦 略	人口戦略を支える都市環境の整備		155,047	155,047				
	基本方針	持続可能な都市基盤の構築							
	施 策	水道水の安定供給と汚水処理の効率化		補正後予算額	特定財源の内訳  物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 155,047千円				
補正理由	国の交付金を活用し、物価高の影響を受ける市民及び事業者を早急に支援する必要があるため	155,047							
事業概要		令和8年6月検針分から11月検針分までの6か月間の水道基本料金を全額減免するため、市内の水道使用者（官公庁と臨時用を除く）に次の措置を講じます。							
		対象者		対象者数 （R7.11月末現在）	支援方法				
		① 燕・弥彦総合事務組合水道局から給水を受けている水道使用者		36,147件	水道使用者の基本料金を全額減免するため、燕・弥彦総合事務組合水道局に負担金を交付				
		② 燕・弥彦総合事務組合水道局以外から給水を受けている水道使用者		61件	水道使用者に基本料金の全額を助成する補助金を交付				
事業費内訳		・ 燕・弥彦総合事務組合水道料金減免負担金 154,707千円 ・ 水道料金緊急対策補助金 300千円 ・ 通信運搬費 40千円		期待される効果	水道基本料金を減免することで市民生活や経済活動の下支えを図ります。				
				担当課	市民生活部 生活環境課				

参考資料

(単位:千円)

事業名		令和7年度住民税非課税世帯等に対する臨時給付金支給事業	新規	補正予算額	財源内訳								
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
総合計画	戦 略	活動人口戦略		145,238	110,238	17,500			17,500				
	基本方針	つながり、支え合う地域社会の実現											
	施 策	地域福祉の推進		補正後予算額	特定財源の内訳 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 110,238千円 ・新潟県灯油購入費助成事業補助金 17,500千円(5千円×助成率1/2×7,000世帯)								
補正理由	国県の交付金等を活用し、住民税非課税世帯等に1世帯当たり2万円の臨時給付金を速やかに支給する必要があるため		145,238										
事業概要		1. 支給対象世帯 令和7年度住民税非課税世帯及び生活保護世帯 ※住民税非課税世帯のうち、住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く  2. 対象世帯数(見込) ①支給対象世帯で、市が振込口座を把握している世帯5,000世帯 ②市が口座情報や支給要件を確認する必要がある世帯2,000世帯			3. 給付金の額 1世帯当たり2万円 (うち灯油等購入費助成事業分5千円)								
					4. 申請方法・支給時期								
					<table><tr><th>支給対象世帯</th><th>申請方法</th><th>支給時期</th></tr><tr><td>①対象世帯に該当</td><td>申請不要 (案内を送付)</td><td>準備が出来次第 速やかに</td></tr><tr><td>②対象世帯に該当</td><td>確認書または申請書の提出 (案内を送付するとともに広報で周知)</td><td>準備が出来次第 速やかに</td></tr></table>					支給対象世帯	申請方法	支給時期	①対象世帯に該当
支給対象世帯	申請方法	支給時期											
①対象世帯に該当	申請不要 (案内を送付)	準備が出来次第 速やかに											
②対象世帯に該当	確認書または申請書の提出 (案内を送付するとともに広報で周知)	準備が出来次第 速やかに											
事業費内訳		・ 令和7年度住民税非課税世帯等に対する臨時給付金 (@2万円×7,000世帯) 140,000 千円 ・ 消耗品費 605 千円 ・ 印刷製本費 45 千円 ・ 通信運搬費 1,505 千円 ・ 手数料 858 千円 ・ 時間外勤務手当 1,500 千円 ・ 会計年度任用職員 725 千円 (報酬、費用弁償、社会保険料)			期待される効果	給付金を支給することで、物価高の影響を受ける住民税非課税世帯等の経済的負担の軽減を図ります。							
					担当課	健康福祉部 社会福祉課							

参考資料

(単位:千円)

事業名		低所得のひとり親世帯等(住民税非課税世帯等以外)に対する臨時給付金支給事業	新規	補正予算額	財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
総合計画	戦 略	活動人口戦略		2,317	2,317					
	基本方針	次代につなぐ教育の推進・子育て支援		補正後予算額	特定財源の内訳					
	施 策	子育て支援の充実								
補正理由		国の交付金を活用し、事業概要の支給対象者に掲げる低所得のひとり親世帯等の児童1人につき、5千円の臨時給付金を速やかに支給する必要があるため		2,317	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,317千円					
事業概要		1.支給対象者 基準日(令和8年1月1日)時点の児童扶養手当の受給者(燕市の令和7年度住民税非課税世帯等に対する臨時給付金の支給対象世帯を除く)  2. 対象世帯、対象児童数(見込) 対象世帯数:280世帯、対象児童数:400人  3. 給付金の額 児童扶養手当の対象児童1人につき5千円  4. 申請方法 申請不要(案内を送付)  5. 支給時期 準備が出来次第、速やかに								
事業費内訳		・ 低所得のひとり親世帯等(住民税非課税世帯等以外)に対する臨時給付金(@5千円×400人) ・ 消耗品費 ・ 印刷製本費 ・ 通信運搬費 ・ 手数料 ・ 時間外勤務手当		2,000千円 4千円 12千円 46千円 57千円 198千円	期待される効果	給付金を支給することで、物価高の影響を受ける低所得のひとり親世帯等(住民税非課税世帯等以外)の経済的負担の軽減を図ります。				
				担当課	こども政策部 子育て応援課					

参考資料

(単位:千円)

事業名		物価高対応子育て応援手当支給事業	新規	補正予算額	財源内訳																	
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
総合計画	戦 略	活動人口戦略		219,357	219,357																	
	基本方針	次代につなぐ教育の推進・子育て支援																				
	施 策	子育て支援の充実		補正後予算額	特定財源の内訳																	
補正理由		国の総合経済対策に基づき、0歳から高校生年代(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童1人につき2万円の物価高対応子育て応援手当を、速やかに支給する必要があるため		219,357	子育て応援手当支給事業費補助金 209,000千円 子育て応援手当支給事務費補助金 10,357千円																	
事業概要		<div>1.支給対象者 次の対象児童に係る児童手当の受給者  対象児童① 令和7年9月分の児童手当の支給対象児童 ※9月分の児童手当を支給した市町村が支給します 対象児童② 基準日(令和7年9月30日)の翌日から 令和8年3月31日までの間に出生した児童  2. 対象世帯、対象児童数(見込) 対象児童① 6,300 世帯 10,250 人 対象児童② 200 世帯 200 人 合計 6,500 世帯 10,450 人</div>				3. 手当の額 対象児童1人につき2万円																
						4. 申請方法・支給時期																
		<table><tr><th>支給対象者</th><th>申請方法</th><th>支給時期</th></tr><tr><td>対象児童①に該当</td><td>申請不要 (手当の案内を送付)</td><td>準備が出来次第 速やかに</td></tr><tr><td>上記のうち 公務員受給者</td><td>申請書の提出 (所属庁から受給者へ配布)</td><td>申請後速やかに</td></tr><tr><td>対象児童②に該当</td><td>申請書の提出 (出生届時に受付) ※ただし、児童手当申請済 の場合は申請不要(手当 の案内を送付)</td><td>申請後速やかに ※ただし、児童手当申請済 の場合は準備が出来次第 速やかに</td></tr></table>									支給対象者	申請方法	支給時期	対象児童①に該当	申請不要 (手当の案内を送付)	準備が出来次第 速やかに	上記のうち 公務員受給者	申請書の提出 (所属庁から受給者へ配布)	申請後速やかに	対象児童②に該当	申請書の提出 (出生届時に受付) ※ただし、児童手当申請済 の場合は申請不要(手当 の案内を送付)	申請後速やかに ※ただし、児童手当申請済 の場合は準備が出来次第 速やかに
支給対象者	申請方法	支給時期																				
対象児童①に該当	申請不要 (手当の案内を送付)	準備が出来次第 速やかに																				
上記のうち 公務員受給者	申請書の提出 (所属庁から受給者へ配布)	申請後速やかに																				
対象児童②に該当	申請書の提出 (出生届時に受付) ※ただし、児童手当申請済 の場合は申請不要(手当 の案内を送付)	申請後速やかに ※ただし、児童手当申請済 の場合は準備が出来次第 速やかに																				
事業費内訳		・ 子育て応援手当 (@2万円×10,450人) 209,000千円 ・ 消耗品費 16千円 ・ 印刷製本費 103千円 ・ 通信運搬費 822千円 ・ 手数料 758千円 ・ システム改修等業務委託料 8,000千円 ・ 時間外勤務手当 658千円		期待される効果	手当を支給することで、物価高の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。																	
				担当課	こども政策部 子育て応援課																	